



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔 TEL 078-806-8234
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,547	16.3	683		994		1,131	
2022年3月期	4,237	10.0	564		609		892	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,131百万円 (%) 2022年3月期 898百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	6.23		801.7	20.1	19.3
2022年3月期	6.07		164.3	20.1	13.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,313	201	2.5	0.90
2022年3月期	2,587	119	3.8	0.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 183百万円 2022年3月期 98百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37	1,366	991	55
2022年3月期	272	647	276	468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	63.4	90		30		20		0.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社キムラタンエステート、除外 1 社 (社名) 中西株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	203,184,410 株	2022年3月期	147,460,410 株
期末自己株式数	2023年3月期	8,784 株	2022年3月期	8,784 株
期中平均株式数	2023年3月期	181,657,160 株	2022年3月期	147,137,936 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,012	35.7	601		798		1,040	
2022年3月期	3,132	12.7	520		565		854	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.73	
2022年3月期	5.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,063	296	3.5	1.37
2022年3月期	2,062	155	6.5	0.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 278百万円 2022年3月期 134百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は当社ホームページ「<https://www.kimuratan.co.jp/>」に掲載予定です。掲載日は2023年5月15日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期	3,547	△683	△994	△1,131
2022年3月期	4,237	△564	△609	△892
増減率	△16.3	—	—	—

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進行しましたが、一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰と急激な円安を背景に、幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当2023年3月期を抜本的な構造改革の年として、2022年2月14日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、全国に展開する208店舗を閉鎖する計画に沿って2022年5月から順次閉鎖を実施し、2023年2月末日までに全店舗の閉鎖を完了させました。同時に閉店セール及びEC販路を活用した在庫の徹底消化にも取り組んでまいりました。

本社人員体制のスリム化につきましては、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推し進め、2023年2月末日までに2022年2月時点の人員数に対し約65%のスリム化を実施いたしました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、4月1日付で全国に約70の収益物件を所有する株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得が完了し、子会社化とともに不動産部門を設置し管理・運営体制の強化を実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比16.3%減の35億47百万円となりました。事業ポートフォリオ転換により不動産事業が大幅拡大となりましたが、アパレル事業につきましては店舗販売が既存ベースでは堅調な推移となったものの、店舗数の減少及び2023年1月30日に公表いたしました「(開示事項の変更) 子会社の事業縮小の中止並びに子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年2月1日付で子会社中西株式会社の株式譲渡を行い同社が連結の範囲から除外となったことにより事業全体では減収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業において、円安の進行によるコスト増に加え、持越し在庫の完全消化を優先課題として、閉店セールでの値引率を大幅に深め徹底消化を図った結果、前年同期に対し10.1ポイント減の32.3%となり、売上総利益額は前年同期比36.2%減の11億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、不動産事業の拡大に伴う経費の純増と、不動産事業のM&Aに伴う株式取得関連費用1億49百万円や後記のシンジケートローン契約に伴う登記費用30百万円等の一時費用の計上が増加要因となりましたが、一方でアパレル事業の経費については、店舗閉鎖や本社スリム化など事業の縮小による人件費の減少、店舗家賃の減少等により大幅減となったことから、全社ベースでは前年同期比22.5%減の18億30百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、在庫一掃に向けた粗利益率の大幅低下に加え、前掲の一時費用の負担が重く、6億83百万円（前年同期は営業損失5億64百万円）となりました。経常損失は、急激な円安の進行により為替差損28百万円を計上したことや、2022年9月22日付「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」において公表のシンジケートローン契約締結に伴うアレンジメントフィー等の借入手数料1億49百万円の計上等により9億94百万円（前年同期は経常損失6億9百万円）となりました。

加えて、前掲のとおり2023年2月1日付で子会社中西株式会社の全株式を譲渡いたしました。同社に対する貸付金の一部免除を含む関係会社株式売却損82百万円及び2023年2月22日付で公表の「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり当社が物流倉庫を賃借していた取引先の破産手続開始決定により当該取引先に対する敷金返還請求権39百万円について貸倒引当金を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は11億31百万円（前年同期は当期純損失8億92百万円）となりました。

（アパレル事業）

当連結会計年度において、インショップ及び直営店 208 店舗の閉鎖を実施するとともに閉店セールにおける在庫品の徹底消化に注力してまいりました。結果、実店舗での販売は、行動制限の緩和、新型コロナウイルス感染症の影響の低減により年度を通じて堅調に推移し、閉店セールにおいては、値ごろ感を訴求した売場展開、販売動向に合わせた売価変更等を行い前年同期の倍以上の販売推移となったことにより、既存店ベースの売上高は、前年同期比 27.6%増となりました。

店舗数については、前掲のとおりインショップ及び直営店 208 店舗の閉鎖を実施し、当期末の店舗数はアウトレット 2 店舗を含む 9 店舗となりました。

ネット通販につきましては、実店舗での閉店セールにおいて在庫の徹底消化を図ったことから、ネットでは価格訴求型の販売促進の抑制、送料無料キャンペーンの休止など収益性の向上に努めたことやブランド絞り込みにより販売アイテム数が減少した影響で、売上高は前年同期比 40.3%減となりました。

卸業態については、大手量販専門店との取り組みが進行しましたが、一部得意先においては追加受注が低調となり、また前掲のとおり 2023 年 2 月 1 日付で子会社中西が連結の範囲から除外となったことにより、当期の売上高は前年同期比 32.0%減となりました。

以上の結果、当期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比 35.3%減の 26 億 34 百万円となりました。セグメント利益については、6 億 38 百万円の損失（前年同期は 5 億 16 百万円の損失）となり、持越し在庫の完全消化に向けて値引率を深め販売強化を図ったことにより赤字幅は拡大する結果となりましたが、店舗閉鎖、本社スリム化による固定費削減が進み、在庫消化も計画を上回るなど、事業黒字化に向けた構造改革が進捗する結果となりました。

（不動産事業）

不動産事業については今後の収益の柱事業と位置付け、当連結会計年度の期首において M&A による株式会社キムラタンエステートの子会社化と不動産部門の設置、運営・管理体制の整備を行い、不動産事業を本格的に開始いたしました。

当連結会計年度においては、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化を課題に掲げ、物件ごとの詳細な現状分析や戦略立案を行ってまいりました。その結果、年度を通じて安定的に利益を確保しており、柱事業として全社的な事業構造改革に貢献しております。期末にはさらなる収益力の向上を目指して、管理業務の一部の内製化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の不動産事業の売上高は 7 億 99 百万円となりセグメント利益は 1 億 90 百万円となりました。

（その他事業）

保育園事業においては、当期は事業収益の改善を課題として園児の募集に注力し、充足率の向上を目指してまいりました。しかしながら、出生数が減少する環境下で、質の高い保育を安定的に提供するためには当社のような少数園での運営体制には限界があり、運営施設数が多くノウハウがより豊富な事業体に運営を移管することが望ましいと考えられることから、2023 年 1 月 30 日付で公表の「保育事業の事業譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、2023 年 4 月 1 日付で当社グループが設置・運営するキムラタン保育園の事業譲渡を決定いたしました。

ウェアラブル I o T 事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博への出展等の営業強化に注力するとともに、午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド」型の新製品“cocolin lite”の開発に取り組んでまいりました。“cocolin lite”では、午睡中の姿勢の変化の誤検知が限りなくゼロであるウェアラブルならではの長所をそのままに、リスクの高い午睡時の体動変化の検知に特化することで、着脱が容易であるメリットを付加することにより、幅広く保育施設のニーズに対応しながら導入園の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当期におけるその他事業の売上高は、前年同期比 9.9%増の 1 億 14 百万円となり、セグメント利益は 50 百万円の損失（前年同期は 86 百万円の損失）となりました。

以上のとおり、当連結会計年度を抜本的な構造改革の年と位置付け、ポートフォリオ転換に向けた施策に取り組んでまいりました。業績は減収、赤字拡大と非常に厳しいものとなりましたが、構造改革は計画どおりに進捗し年度末までに完了させることができました。今後、2024 年 3 月期の単年度の黒字化と将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	2,587	7,313	4,726
純資産（百万円）	119	201	81
自己資本比率（%）	3.8	2.5	—
1株当たり純資産（円）	0.67	0.90	0.23
借入金残高（百万円）	1,494	6,693	5,198

総資産は、前連結会計年度末と比べ、47億26百万円増加し73億13百万円となりました。期首に株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得を行い子会社化したことに伴い、同社が所有する収益不動産が増加したことが主な増加要因であり、有形固定資産の増加67億6百万円、無形固定資産の増加1億15百万円が主な内訳であります。一方で、子会社中西株式会社が連結の範囲から外れたことが主な減少要因となりました。

また、アパレル事業縮小と子会社中西の連結除外に伴い、受取手形及び売掛金4億62百万円が減少し、閉店セールによる在庫の消化が計画以上に進行し商品及び製品が10億3百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、46億44百万円増加し71億12百万円となりました。総資産と同様に株式会社キムラタンエステートの子会社化が主要因であり、主な増減は借入金の増加51億98百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、81百万円減少し2億1百万円となりました。主な増加要因は、2022年6月3日開催の取締役会決議及び2023年3月10日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行（DES）による資本金及び資本剰余金の増加10億9百万円と、第16回新株予約権の権利行使（94,000個）による増加1億73百万円であります。主な減少要因は親会社株主に帰属する当期純損失11億31百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の3.8%から2.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前連結会計年度は2億72百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失が11億27百万円と前期に対し赤字拡大となりましたが、減価償却費2億19百万円、売上債権の減少4億11百万円、たな卸資産の減少8億21百万円等の要因により、営業キャッシュ・フローは、前期に対し2億35百万円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億66百万円の支出（前連結会計年度は6億47百万円の収入）となりました。不動産事業の拡大に向けた株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得による支出19億56百万円が主な支出であり、一部の物件売却による収入5億円が主な収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円の支出（前連結会計年度は2億76百万円の支出）となりました。主な増減要因は、短期借入金の純増6億68百万円、長期借入れによる収入62億16百万円、長期借入金の返済57億85百万円です。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、55百万円となりました。

（4）今後の見通し

2023年3月期は誠に遺憾ながら多額の赤字計上に至りましたが、これは主として、①事業ポートフォリオ転換に向けたアパレル事業の縮小計画（店舗閉鎖、本社人員のスリム化、自社物流倉庫の撤退等）は2023年1月に完了（2月閉店の1店舗を除く）しておりますが、当初計画より後倒しの実行となったこと、②当社アパレル事業の持越し在庫一掃が重要な課題であると認識し、値引率を大幅に深め在庫の徹底消化を図ったこと、③M&A関連やシンジケートローンの実行に伴う一時費用が発生したこと、が要因であります。期末までにこれらのアパレル事業縮小計画は全て完了しており、在庫消化についても計画を上回る削減に至ったことから、多額の赤字の原因そのものが排除されているものと認識しております。

加えて、2023年1月30日に公表いたしました「（開示事項の変更）子会社の事業縮小の中止並びに子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」及び「保育事業の事業譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、

急激な円安の進行や出生数の激減等、厳しい外部環境の変化を踏まえ、子会社中西株式会社の株式譲渡並びに保育園事業の事業譲渡についても決定いたしました。

他方で、不動産事業については、2023年3月期において年度を通じて安定的に利益確保しており、次期においても引き続き安定した利益計上を見込んでおります。

以上のことから、2024年3月期は通期での黒字転換を確実に果たしてまいります。

アパレル事業につきましては、今後は規模を追求するのではなく、独自価値の提供によるブランド力の回復と向上を重視しており、売上高は保守的な見込みとしております。一方、持越し在庫については2023年3月期において計画を上回る削減を実現したことから、粗利益率の改善を見込んでいるとともに、引き続き固定費の削減に努めてまいります。

不動産事業については、次期においても安定した利益確保を見込んでおりますが、物件ごとの施策を精緻に立案し稼働率の一層の向上に努めてまいります。一方で、管理業務の一部の内製化を推し進めコストの最小化にも取り組み、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

さらに、企業価値の回復と向上を果たしていくために、成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進め、将来的な成長に向けた取り組みも行ってまいります。

ウェアラブル事業につきましては、事業の開始以降、緩やかながらも導入園数及び利用園児数は連続的に増加しており、保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園・利用園児数の増加が見込まれるところであり、安心・安全、保育の質の向上に貢献することを通じて社会的に意義のある事業として育成してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高13億円（前年比63.4%減）、営業利益90百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において6億83百万円の営業損失及び11億31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605	55
受取手形	0	-
電子記録債権	6	-
売掛金	516	54
商品及び製品	1,217	213
原材料及び貯蔵品	32	5
その他	86	105
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,462	432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6	5,030
減価償却累計額	△4	△981
建物及び構築物（純額）	1	4,049
機械装置及び運搬具	8	9
減価償却累計額	△8	△9
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	187	28
減価償却累計額	△181	△27
工具、器具及び備品（純額）	6	0
土地	-	2,669
リース資産	12	-
減価償却累計額	△7	-
リース資産（純額）	5	-
有形固定資産合計	12	6,718
無形固定資産		
のれん	-	125
その他	9	-
無形固定資産合計	9	125
投資その他の資産		
投資有価証券	16	-
破産更生債権等	9	9
その他	90	80
貸倒引当金	△13	△52
投資その他の資産合計	102	37
固定資産合計	125	6,881
資産合計	2,587	7,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364	25
短期借入金	630	223
1年内返済予定の長期借入金	350	324
未払金	180	129
未払法人税等	13	29
契約負債	4	2
リース債務	2	-
賞与引当金	12	8
事業構造改革引当金	199	-
その他	190	164
流動負債合計	1,948	906
固定負債		
長期借入金	514	6,145
リース債務	2	-
資産除去債務	0	-
その他	0	59
固定負債合計	518	6,205
負債合計	2,467	7,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203	2,796
資本剰余金	1,521	2,114
利益剰余金	△3,634	△4,735
自己株式	△4	△4
株主資本合計	85	170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	-
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	11	12
その他の包括利益累計額合計	12	12
新株予約権	21	17
純資産合計	119	201
負債純資産合計	2,587	7,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,237	3,547
売上原価	2,440	2,401
売上総利益	1,796	1,146
販売費及び一般管理費	2,361	1,830
営業損失(△)	△564	△683
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	16	2
受取保険金	-	19
その他	11	15
営業外収益合計	28	37
営業外費用		
支払利息	26	108
株式交付費	2	8
借入手数料	4	149
為替差損	19	28
控除対象外消費税等	2	26
その他	18	25
営業外費用合計	73	347
経常損失(△)	△609	△994
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	63	6
店舗閉鎖損失	1	1
本社移転費用	-	1
物流移転費用	9	-
貸倒引当金繰入額	-	39
貸倒損失	-	0
関係会社株式売却損	-	82
投資有価証券売却損	-	0
事業構造改革費用	8	-
事業構造改革引当金繰入額	199	-
災害による損失	0	-
その他	0	-
特別損失合計	286	132
税金等調整前当期純損失(△)	△889	△1,127
法人税、住民税及び事業税	3	35
法人税等調整額	-	△31
法人税等合計	3	4
当期純損失(△)	△892	△1,131
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△892	△1,131

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△892	△1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	△5	0
包括利益	△898	△1,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△898	△1,131
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,198	1,516	△2,741	△4	969
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△892		△892
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△892	△0	△883
当期末残高	2,203	1,521	△3,634	△4	85

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	7	9	18	14	1,002
当期変動額						
新株の発行						9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△892
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						-
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△6	1	△5	6	1
当期変動額合計	△1	△6	1	△5	6	△882
当期末残高	△0	1	11	12	21	119

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203	1,521	△3,634	△4	85
当期変動額					
新株の発行	593	593			1,186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,131		△1,131
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			29		29
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	593	593	△1,101	-	84
当期末残高	2,796	2,114	△4,735	△4	170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	1	11	12	21	119
当期変動額						
新株の発行						1,186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,131
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						29
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1	1	0	△3	△3
当期変動額合計	0	△1	1	0	△3	81
当期末残高	-	0	12	12	17	201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△889	△1,127
減価償却費	39	219
減損損失	63	6
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	199	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	39
のれん償却額	-	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	26	108
為替差損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	0
関係会社株式売却損益(△は益)	-	82
固定資産除却損	3	1
新株予約権戻入益	△5	-
災害損失	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	59	411
棚卸資産の増減額(△は増加)	158	821
仕入債務の増減額(△は減少)	84	△243
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	△0
契約負債の増減額(△は減少)	△1	△2
借入手数料	-	146
受取保険金	-	△19
その他	26	△32
小計	△242	217
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△90
保険金の受取額	-	19
繰上返済手数料の支払額	-	△38
法人税等の支払額	△5	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	0	63
貸付けによる支出	△8	-
貸付金の回収による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	△95	△10
有形固定資産の売却による収入	786	500
無形固定資産の取得による支出	△16	-
投資有価証券の売却による収入	3	26
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△13
その他の支出	△20	△9
その他の収入	1	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	△1,366

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245	1,983
短期借入金の返済による支出	△73	△1,315
長期借入れによる収入	62	6,216
長期借入金の返済による支出	△526	△5,785
社債の償還による支出	-	△150
借入手数料の支払額	-	△120
株式の発行による収入	6	165
新株予約権の発行による収入	12	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99	△413
現金及び現金同等物の期首残高	369	468
現金及び現金同等物の期末残高	468	55

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において6億83百万円の営業損失及び11億31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年2月14日付公表の「事業ポートフォリオ転換に関するお知らせ」に記載のとおり計画に沿って、2023年3月期において当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行いたしました。今後はアパレル事業の赤字の解消と不動産事業の安定的な利益確保により経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

アパレル事業におきましては、2023年2月までに全国208店舗の閉鎖と本社人員のスリム化並びに在庫の圧縮を完了させており、これまでの多額の赤字の要因を排除してまいりました。今後は規模を追求するのではなく、独自価値の創造、ブランド力の回復と向上に努め、コンパクトながら利益体質の事業へと変貌を遂げてまいります。

不動産事業におきましては、2023年3月期においても安定的に収益を確保しており、今後も既存物件の稼働率の向上と、管理コストの最小化による収益力の向上に努めてまいります。

同時に、企業価値の回復と向上を果たしていくために、成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進め、さらなる収益力の向上につなげてまいります。

ウェアラブル事業につきましては、2023年3月期においても導入園数が増加しておりますが、保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園の増加が見込まれるところであり、安心・安全、保育の質の向上に貢献することを通じて社会的に意義のある事業として育成してまいります。

以上により、2024年3月期の単年度黒字化を実現するとともに、将来的な成長と安定的な財務基盤の構築に努めてまいります。

2. 財務体質の改善

（1）キャッシュ・フローの黒字化

2023年3月期の営業キャッシュ・フローは、遺憾ながら引き続きマイナスとなったものの、アパレル事業の事業縮小と在庫の徹底消化並びに不動産事業が安定的にキャッシュ・フローを確保したことにより前年同期に対し2億35百万円の改善となりました。

今後についても、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

（2）運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、必要運転資金の確保と将来の成長戦略のための資金調達を目的として、第16回新株予約権の発行を決議し、2023年3月期において94,000個の権利行

使がなされ1億73百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）において、当社代表者清川浩志氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行（現物出資の方法による）を実施しており、2022年6月20日を払込期日として総額8億9百万円、2023年3月27日を払込期日として総額2億円の新株式発行（現物出資の方法による）を実施いたしました。これにより、資本金が5億4百万円、資本準備金が5億4百万円増加しております。

また、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について94,000個の権利行使がなされ、資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加し、当四半期連結会計期間末において資本金が27億96百万円、資本剰余金が21億14百万円となっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 和泉商事有限会社

事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社の抜本的な経営再建のために、アパレル事業を大幅に規模縮小し、多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱事業として拡大を図ることとし、全国に約70の収益物件を所有し、安定収益を計上する和泉商事の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により非開示といたしますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 149 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,318 百万円

なお、発生したのれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 628 百万円

固定資産 6,302 "

資産合計 6,931 "

流動負債 252 "

固定負債 5,487 "

負債合計 7,641 "

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「アパレル事業」「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「不動産事業」は主に不動産賃貸事業を営んでおります。「その他事業」は、保育園事業及びウェアラブル事業が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	4,068	—	103	4,172	—	4,172
その他の収益(注)2	—	65	—	65	—	65
外部顧客への売上高	4,068	65	103	4,237	—	4,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,068	65	103	4,237	—	4,237
セグメント利益又は損 失(△)	△516	39	△86	△564	—	△564

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,634	—	114	2,748	—	2,748
その他の収益(注)3	—	799	—	799	—	799
外部顧客への売上高	2,634	799	114	3,547	—	3,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,634	799	114	3,547	—	3,547
セグメント利益又は損 失(△)	△638	190	△50	△498	△185	△683

- (注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益（のれんの償却前）ベースの数値であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△185百万円には、のれん償却額△9百万円、
 子会社株式取得関連費用△149百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。
 4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（のれん）

のれんに関する報告セグメント別情報

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	—	125	125

(注) 2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式を取得したこと
 に伴い、のれんが137百万発生しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要
 性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式を取
 得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が
 5,405百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。